

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	25,281	27,145	28,715	27,229	26,530
経常利益 (百万円)	3,525	4,226	5,091	5,169	4,524
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,828	2,371	3,088	3,357	2,975
包括利益 (百万円)	3,574	3,613	4,295	2,576	2,731
純資産額 (百万円)	40,488	43,339	46,424	48,107	49,746
総資産額 (百万円)	46,516	49,713	53,966	56,429	57,563
1株当たり純資産額 (円)	1,896.42	2,027.88	2,184.16	2,263.45	2,340.93
1株当たり当期純利益 (円)	133.12	111.60	145.35	157.99	140.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.63	86.68	86.00	85.23	86.41
自己資本利益率 (%)	7.28	5.69	6.90	7.10	6.08
株価収益率 (倍)	13.39	17.02	14.89	14.11	18.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,081	3,801	4,881	4,055	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,369	1,183	426	4,198	3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	778	838	909	1,050	1,283
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,926	13,177	17,069	15,776	15,286
従業員数 (人)	946	980	909	919	919
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[162]	[175]	[172]	[160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	21,969	23,113	24,354	25,286	24,495
経常利益 (百万円)	2,315	3,263	3,722	3,930	4,013
当期純利益 (百万円)	1,624	2,139	1,984	2,575	4,120
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	34,130	35,697	37,147	38,609	41,832
総資産額 (百万円)	38,151	40,496	43,042	45,098	48,190
1株当たり純資産額 (円)	1,606.26	1,680.03	1,748.26	1,817.08	1,968.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (16.00)	34.00 (17.00)	38.00 (19.00)	48.00 (23.00)	52.00 (26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.47	100.70	93.40	121.20	193.91
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.46	88.15	86.30	85.61	86.81
自己資本利益率 (%)	4.83	6.13	5.45	6.80	10.24
株価収益率 (倍)	23.30	18.87	23.17	18.39	13.15
配当性向 (%)	43.15	33.76	40.68	39.60	26.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	391 [22]	390 [26]	401 [36]	400 [37]	413 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区久が原において日東工器株式会社を設立
37年1月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設
38年7月	本社を現在地(東京都大田区仲池上)に移転
40年11月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
44年12月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.を設立
52年1月	ハッピー精密工業株式会社(現・株式会社メドテック)をグループ会社とする
52年6月	氏家工場(現・栃木日東工器株式会社)が完成
53年12月	メドー産業株式会社を設立
54年1月	MEDO U.S.A., INC.を設立
54年2月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.を設立
平成元年6月	大日機工株式会社(メドマン株式会社に社名変更)を買収
元年7月	シンガポール事務所(現・シンガポール支店)を開設
元年9月	ドイツにNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.の事務所を開設
2年5月	WESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.)を設立
4年3月	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを設立
4年9月	WESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.) を設立
7年10月	株式を店頭登録
9年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.を設立
10年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
11年2月	日東工器サービスセンター株式会社を設立
12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
12年4月	白河デンセイ株式会社を買収し、白河日東工器株式会社を設立 バンコク事務所を開設
12年5月	栃木日東工器株式会社を設立
12年10月	上海事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司)を開設
13年1月	BRECO COUPLINGS, INC.を買収
13年8月	メドマン株式会社の株式を譲渡
13年12月	日東工器 - 美進株式会社を設立
14年2月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
14年7月	NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を設立
15年4月	日東工器物流株式会社を設立
16年6月	深圳事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司)を開設
17年8月	北米におけるカプラ事業をBRECO COUPLINGS, INC.からNITTO KOHKI U.S.A., INC.へ統合 BRECO COUPLINGS, INC.を解散
18年8月	株式会社夢工房を設立
20年10月	日東工器サービスセンター株式会社と株式会社夢工房を吸収合併
21年7月	栃木日東工器株式会社が日東工器物流株式会社を吸収合併
22年4月	本社新社屋完成
24年8月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司を設立
24年12月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司を開設
25年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を解散、 NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.を設立
26年10月	日東工器-美進株式会社の株式を譲渡
27年3月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を譲渡
27年7月	インド事務所を設立
28年4月	メドー産業株式会社を吸収合併 メキシコ事務所を設立
28年11月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.はNITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社とする吸収合併を実施

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社3社、海外子会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILND)CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY.,LTD.、NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

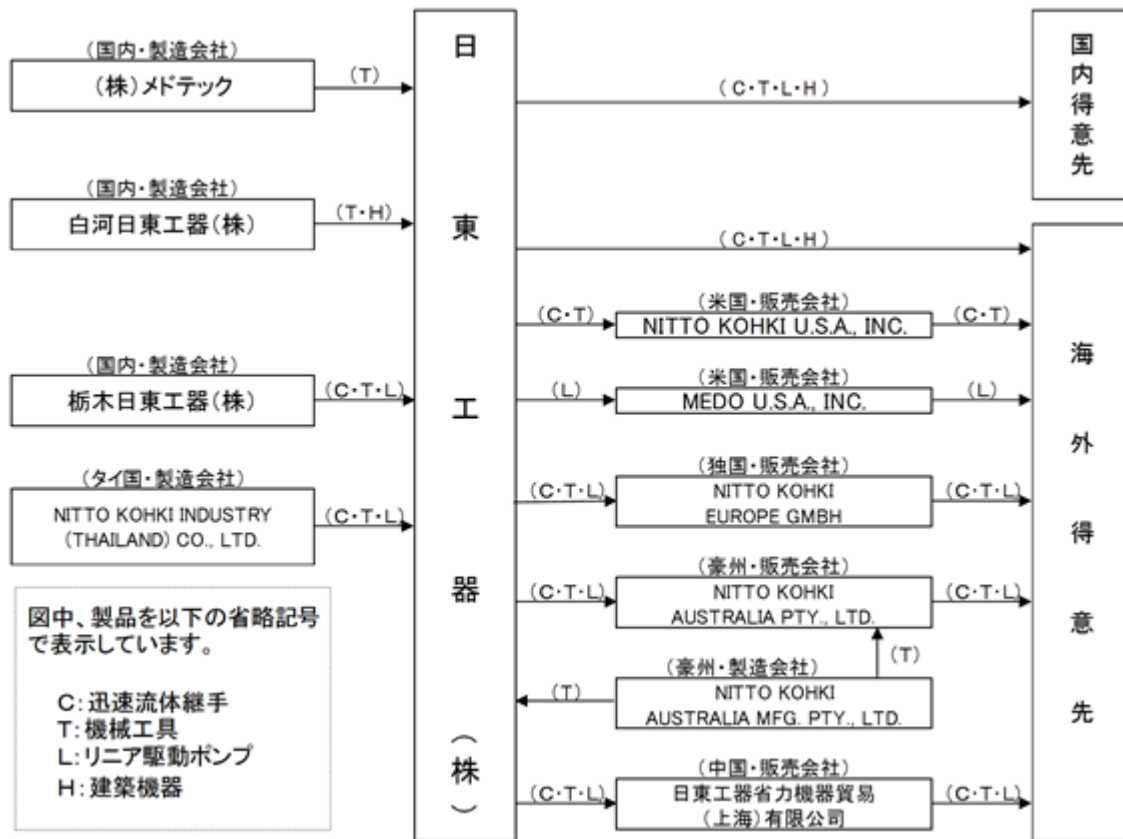
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のMEDO U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI EUROPE GMBH、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTDが販売しております。

(4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ等）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.メドー産業株式会社は、平成28年4月1日付で日東工器株式会社を存続会社とする吸収合併をしました。
2.NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.は、平成28年11月2日付でNITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社とする吸収合併をしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
栃木日東工器株式会社 注2	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
白河日東工器株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ州ロゼール市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
MEDO U.S.A., INC. 注4	米国イリノイ州ロゼール市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	独国スタインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手 機械工具	99.7	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. 注5	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 注5	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造している。

(注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。

5. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	31.2	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	369	(62)
機械工具	285	(52)
リニア駆動ポンプ	198	(19)
建築機器	67	(27)
合計	919	(160)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413(41)	43.1	17.3	6,780,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	176	(13)
機械工具	140	(12)
リニア駆動ポンプ	73	(9)
建築機器	24	(7)
合計	413	(41)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数58名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数67名)が結成されております。その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出の回復や円安水準が続き、緩やかな回復基調が見受けられます。製造業においては昨年後半より生産の増加傾向が持続し、国内企業の設備投資は、緩やかに改善傾向にあり、老朽化更新や合理化・省力化投資を中心に底堅く推移しています。また、昨年後半から世界の半導体出荷額が急増するなど、IT需要の回復が見られました。地域別では、中国・アジア新興国向けの輸出が回復しましたが、欧州、中近東および東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループの製品需要は国内ではほぼ横ばいでしたが、海外においてはアジアを除く地域では減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は265億30百万円となり、前連結会計年度272億29百万円と比較すると2.6%の減収となりました。営業利益は45億14百万円となり、同50億78百万円と比較すると11.1%の減益、経常利益は45億24百万円となり、同51億69百万円と比較すると12.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は29億75百万円となり、同33億57百万円と比較すると11.4%の減益となりました。

減収減益となった主な要因は、海外での需要が減少したことによるものです。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、海外向けの需要が減少しましたが、国内の需要は堅調だった結果、売上高は110億83百万円（前連結会計年度比0.4%の増収）となりました。利益面では、経費の増加によって、セグメント利益は26億5百万円（同1.9%の減益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、主に海外での売上げの減少によって、売上高は90億86百万円（同4.7%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制の再編による経費の増加によって、セグメント利益は12億57百万円（同19.9%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、海外での売上げが減少したことと、国内での医療機器の需要が低迷したことから、売上高は43億23百万円（同2.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によって、セグメント利益は4億7百万円（同29.2%の減益）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、国内での売上げの減少によって、売上高は20億37百万円（同8.6%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は2億43百万円（同12.4%の減益）となりました。

海外売上高は、81億99百万円（前連結会計年度比5.1%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.9%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、機械工具事業ならびにリニア駆動ポンプ事業の売上げが減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入322億45百万円、税金等調整前当期純利益45億24百万円の増加があったものの、定期預金の預入による支出347億21百万円、有価証券の取得による支出23億1百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より4億90百万円減少し、当連結会計年度末には152億86百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億84百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額15億33百万円、仕入債務の増減額2億39百万円、売上債権の増減額1億11百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益45億24百万円、減価償却費11億97百万円、棚卸資産の増減額6億78百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、39億89百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入322億45百万円、有価証券の償還による収入20億円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出347億21百万円、有価証券の取得による支出23億1百万円、有形固定資産の取得による支出10億1百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、12億83百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い10億83百万円、リース債務の返済による支出1億91百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	10,284	93.4
機械工具(百万円)	8,653	89.8
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,612	80.5
建築機器(百万円)	2,032	90.0
報告セグメント計(百万円)	24,583	89.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	11,083	100.4
機械工具(百万円)	9,086	95.3
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,323	97.5
建築機器(百万円)	2,037	91.4
報告セグメント計(百万円)	26,530	97.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株)山善	4,462	16.4	4,640	17.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、日東工器ブランドを浸透させることによって、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社の中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによる企業文化を継承し、技術力世界一、独創的なオンリーワン製品の開発、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中期目標として本業の業績をあらゆる営業利益率20%、自己資本利益率ROE 8%を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、輸出の回復や円安水準が続き、緩やかな回復基調が見受けられます。製造業においては昨年後半より生産の増加傾向が持続し、国内企業の設備投資は、緩やかに改善傾向にあり、老朽化更新や合理化・省力化投資を中心に底堅く推移しています。また、昨年後半から世界の半導体出荷額が急増するなど、IT需要の回復が見られました。地域別では、中国・アジア新興国向けの輸出が回復しましたが、欧州、中近東および東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、1年前に平成28年4月（第61期）～平成33年3月（第65期）を期間とする5年間の中期経営計画を策定しました。前中期経営計画の5年間（第56期～第60期）は、不採算事業の売却・組織再編など土作りを行いました。現在進行中の中期経営計画では、持続的な成長をするための種まきの期間とし、新製品開発、新市場開拓、新規事業探索、設備の自動化・無人化、IT活用による納期短縮・効率化、人材育成を行います。

当社グループは、今期平成30年3月期は中期経営計画の2年目として、長期にわたって持続的な成長をしていくために次のような施策を実行していきます。

研究開発面では、好不況に関係なく、継続的に研究開発投資を実施し、付加価値の高い製品開発を進めていきます。国内では、環境、医療、食品分野など新たな用途開発に取り組み、海外では、それぞれの地域に適合する製品を投入し市場開拓を進めます。

生産面では、生産本部の設置によって各事業部の管理機能を統一し、横断的に生産管理を行い、生産の効率化、納期短縮、各製品の生産の分散化による事業継続計画（BCP）にもつなげていきます。

販売面では、国内市場は広域エリアのブロックは傘下の部門を2部門制に変更し、よりきめ細かい顧客対応とスピートアップを図り、ユーザーに根差した活動を行います。また、新市場・新用途の開拓に注力し、新たな需要を掘り起こします。海外市場では、事務所を開設したインドやメキシコなど、成長著しい新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売り上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、平成30年3月期の為替レートを1米ドル105円、1英ポンド130円、1ユーロ110円、1タイバツ3.10円、1豪ドル78円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売り上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材の高騰、オリンピック需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が当社グループの製造・販売拠点で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億79百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カブラ事業部のカブラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、3億22百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億42百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、94百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、海外向けの需要が減少しましたが、国内の需要は堅調だった結果、売上高は110億83百万円（前連結会計年度比0.4%の増収）となりました。

機械工具事業では、主に海外での売上げの減少によって、売上高は90億86百万円（同4.7%の減収）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、海外での売上げが減少したことと、国内での医療機器の需要が低迷したことから、売上高は43億23百万円（同2.5%の減収）となりました。

建築機器事業では、国内での売上げの減少によって、売上高は20億37百万円（同8.6%の減収）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の売上高は、265億30百万円となり、前連結会計年度272億29百万円と比較すると2.6%の減収となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、経費の増加によって、営業利益は26億5百万円（同1.9%の減益）となりました。

機械工具事業では、売上げの減少と生産体制の再編による経費の増加によって、営業利益は12億57百万円（同19.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、売上げの減少と経費の増加によって、営業利益は4億7百万円（同29.2%の減益）となりました。

建築機器事業では、売上げの減少によって、営業利益は2億43百万円（同12.4%の減益）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の営業利益は45億14百万円となり、同50億78百万円と比較すると11.1%の減益となりました。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は45億24百万円となり、同51億69百万円と比較すると12.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は29億75百万円となり、同33億57百万円と比較すると11.4%の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて11億34百万円（前連結会計年度末比2.0%）増加し575億63百万円となりました。これは主に有価証券の増加19億1百万円、投資有価証券の増加2億75百万円、現金及び預金の増加2億47百万円、商品及び製品の減少4億68百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億21百万円等によるものであります。

負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、未払法人税等の減少4億41百万円、支払手形及び買掛金の減少2億40百万円等により5億4百万円（前連結会計年度末比6.1%）減少し78億17百万円となりました。

純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて16億38百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し497億46百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加18億91百万円、為替換算調整勘定の減少4億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億86百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2【事業の状況】3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	建物、新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新 ソフトウェア等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア等	546
白河日東工器(株) (福島県白河市)	機械工具・建築機器	建物、生産設備更新等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産等	366
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・機械工具 リニア駆動ポンプ	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア等	224
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国 アユタヤ県)	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手・機械工具	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 リース資産等	121
(株)メドテック (山形県山形市)	機械工具	建物、生産設備更新等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産等	83
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. (豪州 クイーンズランド州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	車輛等	機械装置及び運搬具等	29
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	車輛、工具、器具及び備品等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	17
合計				1,389

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	2,778	1	4	864 (5,349)	301	236	4,188	246
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売業 務	販売施設	248	-	0	726 (1,368)	-	19	994	35
名古屋支店 (名古屋市名東区)	中部販売業 務	販売施設	0	-	-	-	429	5	436	17

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(677百万円(面積50,135㎡))及び建物及び構築物(1,118百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ	生産設備	10	348	2	- -	75	31	468	85
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県 白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	372	30	0	785 (66,638)	131	22	1,342	77
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県 山形市)	機械工具	生産設備	175	66	0	226 (12,907)	247	15	731	77

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	165	-	2	56 (5,351)	-	7	231	14
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	1	-	-	1	3	5
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	本社 (独国スライネンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	33	-	-	-	-	11	44	17
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	0	0	10
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタヤ県)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	生産設備	398	394	2	88 (16,500)	10	31	925	193
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィーンズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	28	-	-	22	51	25
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィーンズランド州)	機械工具	生産設備	0	92	-	-	-	2	95	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成30年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）においては、新製品の金型、既存製品の金型更新、子会社栃木日東工器に賃貸する工場建物の建設を計画しております。国内生産子会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.においては、工場建物、製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ 建築機器	金型 治工具 工場建物 等	1,470	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ 機械工具	製造機械設備 等	520	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
白河日東工器 株式会社	福島県 白河市	機械工具 建築機器	製造機械設備 等	80	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械設備 等	280	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ 機械工具	製造機械設備 等	30	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	20	108	117	8	9,814	10,096	-
所有株式数(単元)	-	42,929	1,257	80,561	39,293	18	53,870	217,928	10,495
所有株式数の割合 (%)	-	19.70	0.58	36.97	18.03	0.01	24.72	100	-

(注) 1. 自己株式555,593株は、「個人その他」に5,555単元および「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

なお、自己株式555,593株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成29年3月31日現在の実保有株式数は、555,461株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3-11-1]	1,022	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	767	3.52
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555	2.55
計	-	13,355	61.25

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.

保有株券等の数 株式 785,000株

株券保有割合 3.60%

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022

保有株券等の数 株式 1,362,900株

株券保有割合 6.25%

4. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年6月15日現在で1,129千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 1,129,700株

株券保有割合 5.18%

5. 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガ

ン・スタンレー証券株式会社が平成29年3月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行をのぞき、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 273,000	1.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 86,600	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 142,200	0.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,400	212,374	-
単元未満株式	普通株式 10,495	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,374	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,400	-	555,400	2.55
計	-	555,400	-	555,400	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247	633,913
当期間における取得自己株式	11	27,390

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	555,461	-	555,472	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会における剰余金処分議案の中で中間配当積立金というかたちで、株主総会の事前承認を得ております。

当社は、持続的な成長投資と自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させると共に、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成29年3月期（第61期）の期末配当は、当初予定通り普通配当を21円、これに記念配当5円を加え26円をお支払いいたしました。既に中間配当金として1株あたり普通配当21円に記念配当5円を加え26円をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当金は普通配当42円、記念配当10円、合計52円をお支払いいたしました。これにより、年間の連結配当性向は37.1%になりました。

次期は、資本効率を考慮し中期的には自己資本利益率ROE 8%以上を目指し、連結配当性向を従来の30%から40%に見直しました。これによって、平成30年3月期（第62期）の配当は、1株あたり普通配当として中間配当30円、期末配当30円とし、年間配当は60円を予定しております。

なお、従来実施してございました株主優待につきましては、株主への公平性を考慮し、次期（平成30年6月）からは取りやめることといたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,881	1,974	2,297	2,847	2,651
最低（円）	1,547	1,649	1,815	1,962	2,001

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	2,456	2,550	2,600	2,588	2,600	2,651
最低（円）	2,242	2,309	2,413	2,431	2,462	2,511

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任) 平成24年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団代表理事 (現任)	注3	647
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼力ブラ本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO.,LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年4月 当社専務取締役技術担当 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼技術統轄 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	21
専務取締役	管理統轄 兼 管理 本部長	近藤 朋士	昭和33年8月21日	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 ムド一産業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD、 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表取 締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄 平成26年4月 当社常務取締役管理統轄兼管理本部長 平成27年6月 当社専務取締役管理統轄兼管理本部長 (現任)	注3	12
取締役	I R担当	西田 豊	昭和31年10月31日	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 平成21年4月 当社取締役管理統轄兼管理本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 平成26年4月 当社取締役経営企画統轄 平成27年6月 当社取締役I R担当(現任)	注3	8
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	646

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄 兼 生産本部長	白井 敦	昭和31年4月21日	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社機工本部長 日東工器 - 美進株式会社代表取締役社長 平成17年6月 白河日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社執行役員商品本部長 平成21年6月 株式会社メドテック代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長 平成26年4月 当社取締役生産統轄 平成28年4月 当社取締役生産統轄兼生産本部長 (現任)	注3	4
取締役	営業統轄 兼 営業本部長	石澤 正光	昭和37年2月8日	昭和59年10月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 平成24年8月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 董事長 平成26年6月 当社取締役営業統轄兼営業本部長(現任)	注3	2
取締役	技術統轄 兼 商品本部長	森 憲司	昭和37年7月21日	昭和61年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員カプラ本部長 平成19年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD 代表取締役社長 平成21年4月 当社カプラ事業部長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成24年1月 NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD代表取締 役社長 平成25年4月 当社執行役員管理本部長 NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員商品本部長 平成27年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長(現任)	注3	2
取締役	経営企画 統轄 兼 経営企画 室長	新井 一成	昭和41年1月26日	平成23年11月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 取締役 平成27年6月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 (現任)	注3	0
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所(現 中川・山川 法律事務所)入所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成15年3月 高橋カーテンウォール工業株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任) 平成22年7月 Leading Resorts Development特定目的 会社社外取締役(現任)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小見山 満	昭和29年7月28日	昭和52年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人・東京)入所 昭和56年7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人・L A)入所 昭和59年11月 小見山公認会計士事務所開設所長(現任) 平成19年1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会副会長 平成25年7月 日本公認会計士協会理事 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	注3	0
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	5
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日	昭和37年7月 三菱樹脂株式会社入社 昭和58年10月 株式会社菱樹エンタープライズ常務取締役 平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社社外監査役(現任)	注5	10
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日	昭和58年4月 裁判官任官(東京地裁判事ほか) 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成13年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 平成24年11月 ウエルシアホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役 (現任) 平成25年9月 加々美法律事務所所長(現任)	注5	2
計						1,376

- (注) 1. 取締役 中川康生および小見山満は、社外取締役であります。
2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 万富	昭和29年11月21日	昭和57年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和62年11月 公認会計士浅井万富事務所(現浅井・杉山・光成公認会計士事務所)開設(現任) 平成13年7月 九段監査法人代表社員(現任) 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会東京会副会長 平成28年6月 日本公認会計士協会東京会会長(現任) 平成28年7月 日本公認会計士協会副会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成29年6月22日現在11名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成29年6月22日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室（内部監査）と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊氏は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器株式会社の社長を経験しております。

社外取締役及び社外監査役

平成29年6月22日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

資金的関係については、取締役 中川康生氏は当社の株式12千株を所有、監査役 辻輝彦氏は当社の株式10千株を所有、監査役 加々美博久氏は当社の株式2千株を所有、取締役 小見山満氏は当社の株式0千株を所有しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は12年となります。

取締役 小見山満氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、さらに日本公認会計士協会理事であることから、主にコーポレート・ガバナンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は2年となります。

監査役 辻輝彦氏は税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は24年となります。

監査役 加々美博久氏は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は9年となります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	吉村 基	新日本有限責任監査法人	-
	照内 貴		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	204	-	18	31	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17	-	-	1	1
社外役員	49	44	-	2	3	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 2,055百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	433,486	370	関係強化のため
ユアサ商事(株)	111,710	295	関係強化のため
オイレス工業(株)	165,600	278	関係強化のため
(株)NaITO	1,541,300	257	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	261	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	93	関係強化のため
アネスト岩田(株)	57,075	61	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	47	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	18,036	38	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	7	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	5	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	445,374	446	関係強化のため
ユアサ商事(株)	114,601	353	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	350	関係強化のため
オイレス工業(株)	165,600	339	関係強化のため
(株)NaITO	1,541,300	231	関係強化のため
トラスコ中山(株)	41,922	108	関係強化のため
アネスト岩田(株)	58,670	59	関係強化のため
ブルドックソース(株)	22,800	52	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	18,731	39	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	8	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	6	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、およびE Y 税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は17百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBHの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は4百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は6百万円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	23,734
受取手形及び売掛金	6,759	6,850
有価証券	3,499	5,401
商品及び製品	3,507	3,038
仕掛品	278	206
原材料及び貯蔵品	1,780	1,558
繰延税金資産	627	559
その他	740	280
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	40,676	41,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,705
減価償却累計額	4,742	5,065
建物及び構築物(純額)	5,676	5,640
機械装置及び運搬具	3,204	3,319
減価償却累計額	2,180	2,322
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	996
工具、器具及び備品	6,547	6,735
減価償却累計額	5,885	6,145
工具、器具及び備品(純額)	662	590
土地	3,829	3,824
リース資産	1,612	1,690
減価償却累計額	371	494
リース資産(純額)	1,241	1,195
建設仮勘定	90	173
有形固定資産合計	12,524	12,421
無形固定資産		
その他	125	226
無形固定資産合計	125	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	2,055
長期貸付金	86	71
繰延税金資産	466	356
その他	784	822
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,102	3,289
固定資産合計	15,752	15,937
資産合計	56,429	57,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	561
リース債務	178	200
未払法人税等	998	557
賞与引当金	550	546
役員賞与引当金	20	21
その他	1,166	1,379
流動負債合計	3,716	3,266
固定負債		
リース債務	1,059	991
退職給付に係る負債	2,455	2,483
役員退職慰労引当金	310	346
資産除去債務	11	10
その他	767	718
固定負債合計	4,604	4,550
負債合計	8,321	7,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,924
利益剰余金	44,372	46,264
自己株式	917	918
株主資本合計	47,230	49,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	816
為替換算調整勘定	259	168
退職給付に係る調整累計額	26	27
その他の包括利益累計額合計	863	619
非支配株主持分	13	6
純資産合計	48,107	49,746
負債純資産合計	56,429	57,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,229	26,530
売上原価	1 13,277	1 13,136
売上総利益	13,952	13,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,380	2,348
賞与引当金繰入額	301	300
退職給付費用	194	180
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
販売促進費	881	896
研究開発費	2 685	2 679
その他	4,395	4,438
販売費及び一般管理費合計	8,873	8,880
営業利益	5,078	4,514
営業外収益		
受取利息	52	32
受取配当金	47	55
受取家賃	37	31
その他	86	57
営業外収益合計	223	176
営業外費用		
売上割引	93	97
為替差損	22	56
その他	16	11
営業外費用合計	133	166
経常利益	5,169	4,524
特別損失		
減損損失	3 47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前当期純利益	5,121	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,441
法人税等調整額	60	106
法人税等合計	1,763	1,548
当期純利益	3,357	2,975
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,357	2,975

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,357	2,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	186
為替換算調整勘定	465	429
退職給付に係る調整額	95	1
その他の包括利益合計	1, 2 781	1, 2 244
包括利益	2,576	2,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,577	2,731
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	41,907	917	44,766
当期変動額					
剰余金の配当			892		892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,357		3,357
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,464	0	2,464
当期末残高	1,850	1,925	44,372	917	47,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	850	723	69	1,643	14	46,424
当期変動額						
剰余金の配当						892
親会社株主に帰属する当期純利益						3,357
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	463	95	779	0	780
当期変動額合計	220	463	95	779	0	1,683
当期末残高	630	259	26	863	13	48,107

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	44,372	917	47,230
当期変動額					
剰余金の配当			1,083		1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			2,975		2,975
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,891	0	1,889
当期末残高	1,850	1,924	46,264	918	49,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	630	259	26	863	13	48,107
当期変動額						
剰余金の配当						1,083
親会社株主に帰属する当期純利益						2,975
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	428	1	243	7	250
当期変動額合計	186	428	1	243	7	1,638
当期末残高	816	168	27	619	6	49,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,121	4,524
減価償却費	1,132	1,197
長期前払費用償却額	12	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	36
賞与引当金の増減額（は減少）	2	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33	24
受取利息及び受取配当金	99	87
減損損失	47	-
売上債権の増減額（は増加）	113	111
たな卸資産の増減額（は増加）	726	678
その他の流動資産の増減額（は増加）	4	16
仕入債務の増減額（は減少）	77	239
未払消費税等の増減額（は減少）	219	187
その他の流動負債の増減額（は減少）	82	107
その他の固定負債の増減額（は減少）	125	60
その他	30	40
小計	5,738	6,283
利息及び配当金の受取額	112	134
法人税等の支払額	1,795	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,479	34,721
定期預金の払戻による収入	13,019	32,245
有価証券の取得による支出	1,000	2,301
有価証券の償還による収入	1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	17	20
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	717	1,001
有形固定資産の売却による収入	95	15
無形固定資産の取得による支出	46	158
長期前払費用の取得による支出	8	37
貸付けによる支出	7	1
貸付金の回収による収入	20	16
その他	58	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,198	3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	-	0
配当金の支払額	893	1,083
リース債務の返済による支出	156	191
子会社の自己株式の取得による支出	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,293	490
現金及び現金同等物の期首残高	17,069	15,776
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,776	1 15,286

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたメド一産業株式会社は、平成28年4月1日付で日東工器株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。

また、NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. は、平成28年11月2日付でNITTO KOHKI EUROPE GMBH (旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH) を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

MEDO U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
43百万円	102百万円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
685百万円	679百万円

3 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失			
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地	合計
研修センター (栃木県さくら市)	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	14	0	1	16
旧名古屋支店 (愛知県名古屋 市)	遊休資産	建物及び構築物 土地	10	-	20	31

当社グループは、主として製造拠点については当該拠点別に、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に共していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約額、不動産価格調査報告書に基づく合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331百万円	257百万円
組替調整額	-	-
計	331	257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	465	429
組替調整額	-	-
計	465	429
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	21
組替調整額	0	18
計	142	3
税効果調整前合計	938	175
税効果額	157	69
その他の包括利益合計	781	244

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	331百万円	257百万円
税効果額	111	70
税効果調整後	220	186
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	465	429
税効果額	-	-
税効果調整後	465	429
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	142	3
税効果額	46	1
税効果調整後	95	1
その他の包括利益合計額：		
税効果調整前	938	175
税効果額	157	69
税効果調整後	781	244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	555,018	196	-	555,214
合計	555,018	196	-	555,214

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取196株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	488	23	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	555,214	247	-	555,461
合計	555,214	247	-	555,461

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取247株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	552	26	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	23,486百万円	23,734百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,709	13,047
有価証券の現金同等物	2,999	4,599
現金及び現金同等物	15,776	15,286

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	35	27
1年超	97	75
合計	133	103

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定(与信管理)に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,486	23,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,759	6,759	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499	2,500	0
その他有価証券	2,719	2,719	0
	5,218	5,219	0
資産計	35,465	35,465	0
(1) 支払手形及び買掛金	802	802	-
負債計	802	802	-
デリバティブ取引(*)	9	9	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,759	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	299	-	-	-
債権信託受益権	2,200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	33,746	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,734	23,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,850	6,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,001	4,000	0
その他有価証券	3,397	3,397	0
	7,398	7,398	0
資産計	37,983	37,982	0
(1) 支払手形及び買掛金	561	561	-
負債計	561	561	-
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	23,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	299	-	-	-
債権信託受益権	3,701	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,400	-	-	-
合計	35,985	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,900	1,900	0
	小計	1,900	1,900	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	599	599	0
	小計	599	599	0
合計		2,499	2,500	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,410	550	859
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,410	550	859
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	308	315	6
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,308	1,315	6
合計		2,719	1,866	852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当するものではありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,300	1,300	0
	小計	1,300	1,300	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,701	2,700	0
	小計	2,701	2,700	0
合計		4,001	4,000	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,997	887	1,109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,997	887	1,109
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,400	1,400	-
	小計	1,400	1,400	-
	合計	3,397	2,287	1,109

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	349	-	10	10
	英ポンド	43	-	0	0
	ユーロ	156	-	0	0
	豪ドル	43	-	2	2
	合計	593	-	9	9

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	315	-	3	3
	英ポンド	38	-	0	0
	ユーロ	120	-	0	0
	豪ドル	39	-	0	0
	合計	514	-	2	2

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社3社並びに海外子会社1社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	平成23年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成23年	(注)
白河日東工器株式会社	平成28年	
株式会社メドテック	平成22年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,245百万円	4,440百万円
勤務費用	218	220
利息費用	32	33
数理計算上の差異の発生額	15	19
退職給付の支払額	160	225
過去勤務費用の発生額	88	-
退職給付債務の期末残高	4,440	4,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,402百万円	2,440百万円
期待運用収益	48	48
数理計算上の差異の発生額	56	41
事業主からの拠出額	105	107
退職給付の支払額	58	126
年金資産の期末残高	2,440	2,429

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	436百万円	455百万円
退職給付費用	24	41
退職給付の支払額	0	24
制度への拠出額	5	8
退職給付に係る負債の期末残高	455	463

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,662百万円	2,678百万円
年金資産	2,484	2,482
	177	195
非積立型制度の退職給付債務	2,278	2,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,455	2,483
退職給付に係る負債	2,455	2,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,455	2,483

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	218百万円	220百万円
利息費用	32	33
期待運用収益	48	48
数理計算上の差異の費用処理額	1	0
過去勤務費用の費用処理額	16	17
簡便法で計算した退職給付費用	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	246	264

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	71百万円	17百万円
数理計算上の差異	70	20
合計	142	3

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	70百万円	53百万円
未認識数理計算上の差異	32	11
合 計	38	41

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	52.6%	42.0%
株式	0.9	25.9
一般勘定	29.9	30.3
その他	16.7	1.9
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%～0.8%	0.6%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.3%	5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	269
賞与引当金	176
たな卸資産評価損	61
未払事業税	65
その他	53

繰延税金資産 合計 627

繰延税金資産(負債)の純額 627

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	782
役員退職慰労引当金	95
投資有価証券評価損	46
長期未払金	33
一括償却資産	10
その他	65

繰延税金資産小計 1,034

評価性引当額 131

繰延税金資産合計 902

繰延税金負債

在外子会社留保利益	209
その他有価証券評価差額金	222
その他	4

繰延税金負債合計 435

繰延税金資産(負債)の純額 466

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	627
固定資産 - 繰延税金資産	466

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	223
賞与引当金	175
たな卸資産評価損	61
未払事業税	23
その他	75

繰延税金資産 合計 559

繰延税金資産(負債)の純額 559

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	787
役員退職慰労引当金	106
投資有価証券評価損	46
長期未払金	17
一括償却資産	10
その他	62

繰延税金資産小計 1,030

評価性引当額 185

繰延税金資産合計 845

繰延税金負債

在外子会社留保利益	191
その他有価証券評価差額金	293
その他	4

繰延税金負債合計 489

繰延税金資産(負債)の純額 356

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	559
固定資産 - 繰延税金資産	356

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	法定実効税率 (調整)	30.86
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17
	住民税等均等割額	0.48
	留保金課税	0.87
	試験研究費等税額控除	0.74
	評価性引当額	1.19
	国内子会社との税率差異	0.55
	在外子会社留保利益	0.39
	その他	0.23
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(借方)が49百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が12百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

共通支配下の取引等

親会社による完全子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるメドー産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 メドー産業株式会社

事業の内容 リニア駆動ポンプの販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、メドー産業株式会社は解散いたしました。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、メドー産業株式会社については会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

なお、メドー産業株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

その他取引の概要に関する事項

取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成28年3月期

売上高 1,904百万円

当期純利益 107百万円

総資産 1,699百万円

純資産 1,449百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

完全子会社間の吸収合併

当社は、平成28年1月26日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるNITTO KOUHKI EUROPE GMBH(旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.を吸収合併することを決議し、平成28年11月2日付で合併しました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける欧州大陸の市場拡大、強化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 NITTI KOHKI EUROPE GMBH (旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)

事業の内容 リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売

被結合企業の名称 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.

事業の内容 リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売

企業結合日

平成28年11月2日

企業結合の法的形式

NITTO KOHKI EUROPE GMBH(旧 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH)を存続会社、NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,036	9,533	4,432	2,227	27,229
セグメント利益	2,655	1,569	575	278	5,078
その他の項目					
減価償却費	431	403	241	68	1,144

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,083	9,086	4,323	2,037	26,530
セグメント利益	2,605	1,257	407	243	4,514
その他の項目					
減価償却費	426	435	241	100	1,203

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,586	2,476	3,421	1,472	1,272	27,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,074	254	969	49	176	12,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,462	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,330	2,138	3,561	1,230	1,268	26,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,065	237	926	44	147	12,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,640	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,263.45円	1株当たり純資産額	2,340.93円
1株当たり当期純利益	157.99円	1株当たり当期純利益	140.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,357	2,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,357	2,975
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,193	21,248,037

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,107	49,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13	6
(うち非支配株主持分)	(13)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,094	49,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,248,081	21,247,834

(重要な後発事象)

(当連結会計年度)

(完全子会社間の合併について)

当社は、平成29年5月9日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI U.S.A., INC.を吸収合併することを決議しました。

(1) 本合併の目的

当社グループの米国市場における販売力及び管理体制の強化と効率化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 MEDO U.S.A., INC.

事業の内容 リニア駆動ポンプの販売

被結合企業の名称 NITTO KOHKI U.S.A., INC.

事業の内容 機械工具・迅速流体継手の販売

なお、結合企業のMEDO U.S.A., INC.は、名称をNITTO KOHKI U.S.A., INC.に変更いたします。

企業結合日

平成29年7月中旬(予定)

企業結合の法的形式

MEDO U.S.A., INC.を存続会社、NITTO KOHKI U.S.A., INC.を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	178	200	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,059	991	-	平成30年～平成47年
合計	1,237	1,191	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	162	147	116	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,484	13,100	19,368	26,530
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,131	2,444	3,286	4,524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	771	1,692	2,299	2,975
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.30	79.65	108.21	140.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.30	43.35	28.55	31.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,407	16,746
受取手形	1 2,601	3,085
売掛金	1 4,178	1 3,873
有価証券	3,499	5,401
商品及び製品	2,661	2,289
仕掛品	15	6
原材料及び貯蔵品	91	69
前渡金	10	11
前払費用	82	98
短期貸付金	-	1 30
繰延税金資産	226	204
その他	1 175	1 140
流動資産合計	28,951	31,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,498	4,287
構築物	210	195
機械及び装置	24	18
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	508	444
土地	2,668	2,668
リース資産	797	731
建設仮勘定	41	59
有形固定資産合計	8,758	8,413
無形固定資産		
ソフトウェア	50	52
その他	56	147
無形固定資産合計	107	200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	2,055
関係会社株式	4,835	4,735
長期貸付金	62	1 310
長期前払費用	26	47
差入敷金保証金	78	78
保険積立金	99	110
繰延税金資産	362	244
その他	52	52
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,280	7,619
固定資産合計	16,146	16,233
資産合計	45,098	48,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,051	1,018
リース債務	65	61
未払金	1,207	1,154
未払費用	1,560	1,627
未払法人税等	801	527
未払消費税等	-	165
前受金	18	23
預り金	49	52
賞与引当金	364	373
役員賞与引当金	20	21
その他	11	12
流動負債合計	3,150	3,037
固定負債		
リース債務	727	665
退職給付引当金	1,575	1,616
役員退職慰労引当金	310	346
資産除去債務	7	6
その他	717	684
固定負債合計	3,338	3,320
負債合計	6,488	6,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	1	7
配当平均積立金	220	220
別途積立金	31,500	33,000
繰越利益剰余金	2,937	4,467
利益剰余金合計	35,121	38,158
自己株式	917	918
株主資本合計	37,979	41,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	816
評価・換算差額等合計	630	816
純資産合計	38,609	41,832
負債純資産合計	45,098	48,190

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,286	1 24,495
売上原価	1 14,691	1 13,688
売上総利益	10,595	10,806
販売費及び一般管理費		
販売促進費	924	946
給与手当	1,483	1,557
賞与引当金繰入額	260	273
退職給付費用	159	155
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
減価償却費	306	299
研究開発費	700	692
その他	3,166	3,391
販売費及び一般管理費合計	7,037	7,352
営業利益	3,557	3,453
営業外収益		
受取配当金	1 279	1 535
その他	1 210	1 179
営業外収益合計	489	714
営業外費用		
売上割引	93	90
その他	22	64
営業外費用合計	116	154
経常利益	3,930	4,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,342
特別利益合計	-	1,342
特別損失		
減損損失	47	-
特別損失合計	47	-
税引前当期純利益	3,883	5,355
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,159
法人税等調整額	7	75
法人税等合計	1,307	1,235
当期純利益	2,575	4,120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	30,300	2,449	33,438	917	36,297
当期変動額											
中間配当積立金の積立					490			490	-		-
中間配当積立金の取崩					494			494	-		-
剰余金の配当								892	892		892
別途積立金の積立							1,200	1,200	-		-
当期純利益								2,575	2,575		2,575
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	1,200	487	1,682	0	1,682
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	1	220	31,500	2,937	35,121	917	37,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	850	850	37,147
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			892
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,575
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	220	220
当期変動額合計	220	220	1,462
当期末残高	630	630	38,609

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	1	220	31,500	2,937	35,121	917	37,979
当期変動額											
中間配当積立金の積立					560			560	-		-
中間配当積立金の取崩					553			553	-		-
剰余金の配当								1,083	1,083		1,083
別途積立金の積立							1,500	1,500	-		-
当期純利益								4,120	4,120		4,120
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	6	-	1,500	1,530	3,036	0	3,036
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	7	220	33,000	4,467	38,158	918	41,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	630	630	38,609
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,083
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,120
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	186	186
当期変動額合計	186	186	3,222
当期末残高	816	816	41,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,191百万円	774百万円
長期金銭債権	-	260
短期金銭債務	1,044	1,016

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,660百万円	2,301百万円
営業費用	13,477	12,021
営業取引以外の取引による取引高	354	600

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,735百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金	112
たな卸資産評価損	39
未払事業税	51
その他	23
繰延税金資産 合計	226
繰延税金資産(負債)の純額	226
(固定資産)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	482
役員退職慰労引当金	95
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	33
一括償却資産	9
その他	49
繰延税金資産 小計	717
評価性引当額	131
繰延税金資産 合計	585
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	222
その他	1
繰延税金負債 計	223
繰延税金資産(負債)の純額	362

当事業年度

(平成29年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金	115
たな卸資産評価損	42
未払事業税	23
その他	22
繰延税金資産 合計	204
繰延税金資産(負債)の純額	204
(固定資産)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	495
役員退職慰労引当金	106
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	17
一括償却資産	9
その他	50
繰延税金資産 小計	725
評価性引当額	185
繰延税金資産 合計	539
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	293
その他	1
繰延税金負債 計	294
繰延税金資産(負債)の純額	244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

法定実効税率	30.86
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.69
住民税等均等割額	0.38
留保金課税	0.40
試験研究費等税額控除	0.59
抱合せ株式消滅差益	7.73
評価性引当額	1.00
その他	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30百万円減少し、法人税等調整額(借方)が42百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が12百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(当事業年度)

共通支配下の取引等

親会社による完全子会社の吸収合併

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

なお、これにより、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益1,342百万円を特別利益に計上いたしました。

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(完全子会社の合併について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるメドー産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

この契約に基づき、当社は平成28年4月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	メドー産業株式会社
事業の内容	リニア駆動ポンプの販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、メドー産業株式会社は解散いたしました。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、メドー産業株式会社については会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

なお、メドー産業株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成28年3月期

売上高	1,904百万円
当期純利益	107百万円
総資産	1,699百万円
純資産	1,449百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益1,342百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,498	21	1	230	4,287	2,913
	構築物	210	14	-	29	195	369
	機械及び装置	24	-	0	5	18	89
	車両運搬具	9	4	0	7	7	37
	工具、器具及び備品	508	268	4	328	444	5,518
	土地	2,668	-	-	-	2,668	-
	リース資産	797	-	-	65	731	179
	建設仮勘定	41	25	7	-	59	-
	計	8,758	334	13	666	8,413	9,108
無形固定資産	ソフトウェア	50	24	-	21	52	-
	その他	56	112	21	0	147	-
	計	107	136	21	21	200	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	197
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	リニア実験室流量計一式	7
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	高精細3Dプリンター一式	5
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	恒温恒湿槽EC-36LHHP5	3
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	トルク試験機一式	3
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	クラウドプロキシ(A10)	2
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	トヨタ向けレセプタクル低温試験装置	2

無形固定資産

増加額(百万円)	その他	海外現地法人システム統一構築費用	96
増加額(百万円)	その他	ワークフローシステムライセンス	11

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	364	373	364	373
役員賞与引当金	20	21	20	21
役員退職慰労引当金	310	36	-	346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工器株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。